

## 「施策」総括表

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進		
施策	①県民一体となった健康づくり活動の促進	実施計画掲載頁	87頁	
対応する 主な課題	○健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していくことが必要である。			
関係部等	保健医療部、農林水産部、教育庁			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○健康づくり活動の普及促進				
1	県民健康づくり事業 (保健医療部健康長寿課)	7,227	順調	○地域・職域連携推進協議会の開催(10月)、健康増進普及月間、糖尿病予防週間におけるパネル展(9、11月)等を実施し健康づくり活動の浸透を図った。健康おきなわ21ホームページ改修にあわせ、チャーガンジューおきなわ応援団のページも一新する等広報活動に努めた結果、地域において健康づくり活動を行う団体、チャーガンジューおきなわ応援団の登録数は計画の67団体を上回る91団体となった。(1)
2	健康増進計画推進事業 (保健医療部健康長寿課)	14,163	順調	○市町村担当者会議の開催や各保健所による研修会の開催等、市町村健康増進計画の策定に向け支援を行ったことにより、平成27年度中に東村が計画を策定し、37自治体で策定済みとなった。(2)
3	健康行動実践モデル実証事業 (保健医療部健康長寿課)	60,000	順調	○モデル市町村の関係者を対象に実施状況の報告を行った。ニュースレターやレシビ本等による情報提供の効果もあり、実施地区(11市町村)から目標の調査対象者数10,000人を上回る12,490人を確保し、平成26年度に引き続きフォローアップ調査を実施した。(3)
4	長寿復活健康づくり事業 (保健医療部健康長寿課)	94,891	順調	○県主催のイベントでの健康づくりに関するブースの出展やテレビCM等、各種メディアを活用した健康づくりに関する広報活動を行うとともに、5市町村が実施する健康づくりの取組に対し事業費の助成を行った。(4)
○食育の推進				
5	食育推進事業 (保健医療部健康長寿課)	4,452	順調	○食育月間(6月)にあわせ、栄養士会等関係団体と協働で食育フェスティバルを開催(離島2地域を加え5地域で開催)、また、小学生を対象とした食育体験学習プログラムを実施し(17回)、食育の普及啓発を図った。さらに、沖縄県食育推進協議会等を開催し、第2次沖縄県食育推進計画(平成25年3月策定)の推進方策等についての意見交換を行った。(5)

様式2(施策)

6	食育の推進 (教育庁保健体育課)	2,053	順調	○学校における食育の推進のため、栄養教諭、学校栄養職員の研修会等を36回実施し、食育学習教材(副読本)の活用方法の周知を図った。また、学校給食調理場での衛生管理の徹底を図るため、拭き取り検査を実施した。(6)
7	地産地消に取り組む飲食店等の拡大 (農林水産部流通・加工推進課)	26,463	順調	○「おきなわ食材の店」の新規登録を募集し、新たに35店舗を登録した。それにより、登録店舗数は、平成27年10月末時点で222店舗となった。(7)  ○グリーン・ツーリズムの推進を図るため、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から、各事業を展開した。その中で、実践者団体、有識者、関連業界からなる「グリーンツーリズムネットワークあり方検討委員会」を3回開催した。また、ふるさと百選の認定を継続して実施し、農山漁村地域の意識醸成や活性化を図った。(8)
8	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズムの推進) (農林水産部村づくり計画課)	12,197	順調	○8校のモデル校で栄養調査を実施し、生徒個人へ結果をフィードバックした。平成26年度入学の生徒を対象に3年間追跡調査をすることで、前年度との比較も行った。調査の実施回数が予定した回数を下回ったこと及び講演会を実施できなかったことから、推進状況は大幅遅れとなっている。(9)
9	食育の推進 (高校生の食育推進モデル事業) (教育庁保健体育課)	2,296	大幅遅れ	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
1	チャーガンジューおきなわ 応援団参加団体数	57団体 (22年)	91団体 (27年)	70団体	34団体	—
状況説明	県民一人ひとりの健康づくり活動を支援するための体制を構築すべく、地域において健康づくり活動を行うサークルなど多様な団体で構成するチャーガンジューおきなわ応援団の参加団体数の増加に努めた結果、参加団体数はH28目標値70団体を上回り、平成27年度末現在で91団体となった。今後はその団体の更なる健康増進等に向けた取組・活動に対してどう関わっていただけるか、団体の活動地域に対する働きかけの活用などについて検討していく。					
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
2	朝食欠食率	20代男性: 29.4% 30代男性: 26.0% (18年)	20代男性: 31.1% 30代男性: 35.0% (23年)	減少	20代男性 △1.7ポイント 30代男性 △9.0ポイント	20代男性:34.1% 30代男性:31.5% (23年)
状況説明	朝食の欠食率は、30代男性が最も高く、本県は全国と比べても高い。これは長年の生活習慣が影響していると考えられ、欠食率の高い年齢層への啓発のほか、幼児、児童及びその保護者に対して規則正しい食習慣を啓発することにより、欠食率の低下を図っているが、数値の改善が見られず、平成28年の目標達成は厳しい状況である。毎年6月の食育月間に食育イベントを開催するとともに、幼児期からの食育や欠食率の高い20歳代から30歳代に対する食育など、特定の世代に的を絞った啓発が必要と考えられる。					
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
3	20歳～64歳の年齢調整死亡率(全死因)	男性:323.3 (1.16倍) 女性:145.2 (1.13倍) (17年)	男性:298.8 (1.19倍) 女性:128.4 (1.08倍) (22年)	男性:減少 (1.08倍) 女性:減少 (1.07倍)	男性24.4 (△0.03ポイント) 女性:16.8 (0.05ポイント)	男性:249.9 女性:118.0 (22年)
状況説明	本県の20歳から64歳の年齢調整死亡率は、平成17年度に比べ減少したものの、男女とも全国平均を上回る高い率となっている。また、全国平均との差を比較すると女性では改善傾向にあるものの、男性は悪化している。本県の主要死因であるがんの死亡率は増加傾向にあるほか、働き盛り世代では、急性心筋梗塞、脳血管疾患といった生活習慣病の合併症や、アルコールを原因とする肝疾患等の年齢階級別死亡率が全国でも高い状況である。 働き盛り世代の生活習慣病を予防し、20歳から64歳の年齢調整死亡率の低下を図るため、引き続き食生活の改善、運動、飲酒、喫煙等の健康づくりに関する取組を推進するとともに、がん検診や特定健診の受診促進などに取り組む。					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
健康増進計画策定市町村数	35市町村 (25年)	36市町村 (26年)	37市町村 (27年)	↗	—
健康おきなわ21の認知度 (知っている、聞いたことがある)	53.8% (26年8月)	73.1% (27年3月)	82.3% (28年3月)	↗	—
毎日朝食を摂取する児童生徒 の割合(小中)	85.5% (25年度)	85.9% (26年度)	84.2% (27年度)	→	88.9% (26年度) (小中学校)
「おきなわ食材の店」登録店舗 数	177店 (25年度)	208店 (26年度)	222店 (27年度)	↗	—
都市農山漁村交流を目的とし た公設宿所における交流人口 (延べ宿泊者数)	68千人 (24年)	54千人 (25年)	61千人 (26年)	↗	—
農林漁家民宿開業数(概数)	367軒 (24年)	470軒 (25年)	516軒 (26年)	↗	—
高校生の朝食欠食状況	23.2% (25年度)	24.5% (26年度)	24.4% (27年度)	→	22.9% (26年度)

III 内部要因の分析 (Check)

○健康づくり活動の普及促進

・健康増進計画推進事業については、健康長寿復活に向けて県民一体となった健康づくり活動を推進するための地域レベル、市町村レベルでの取組が重要であるが、その施策の基本となる市町村健康増進計画が職員数や予算規模の小さい自治体で未策定となっている。そのため、保健所による自治体との勉強会等を実施するなど、策定に向け取り組む必要がある。

・長寿復活健康づくり事業について、本県の年齢調整死亡率の改善には働き盛り世代(20歳から64歳)の健康に対する意識を高め、健康的な生活習慣の実践を促す必要がある。そのため、これまでの普及啓発に加え、健康に関心の低い年齢層に向けた広報媒体等で自分事として受け取れるメッセージを発信する必要がある。

○食育の推進

・食育推進事業について、平成27年12月に全国健康保健協会沖縄県支部と包括連携協定を締結し、食育を含む働き盛り世代の健康づくりの取組を協力・連携して推進することとなった。

・本県の朝食を食べない人の割合は、平成23年国民健康・栄養調査及び平成23年度県民健康・栄養調査によると男性が30代(35%)、女性が40代(29.7%)で最も高くなっている。特に子育て世代である40代女性の全国との差は13.7ポイントもあり、児童生徒の摂食率に大きく影響していると思われる。朝食の重要性を学校から家庭に発信しているが、改善を図るのは難しい状況がある。そのため、食育学習教材(副読本)を活用し、児童生徒から意識改革を図る必要がある。

・「おきなわ食材の店」新規登録の事務手続後に、キャンペーン等の取組を実施すると、夏の観光シーズンでの観光客向けの取組が実施できない場合がある。

・グリーン・ツーリズム等実践団体は約40団体あるが、横断的な連携がなく、受入体制について地域や経験による差がある。ネットワーク化と情報共有などにより受け入れ品質の向上が必要である。

・BDHQ調査(食習慣を知ることのできる簡便な質問票を用いた栄養調査)委託を行うにあたり、調査内容及び仕様書作成に時間を要したこと、また、調査及び集計作業に時間を要したことにより、遅れが生じた。さらに、学校及び講師との日程調整がうまくいかず、講演会が実施出来なかった。

#### IV 外部環境の分析 (Check)

##### ○健康づくり活動の普及促進

・県民健康づくり事業について、チャーガンジューおきなわ応援団に参加(登録)された団体は、地域において健康づくり活動を行っている団体を登録しているため、4つの活動分野(①運動分野、②食生活分野、③健康づくり全般、④地域活動・趣味などを活用した健康づくり分野)のうち、スポーツ活動を行う「運動分野」と健康・食育講演会等を開催する「健康づくり分野」の登録が多い状況である。引き続き各分野への参加を呼びかけつつ、比較的登録数の少ない「食生活分野」や「地域活動・趣味などを活用した健康づくり分野」について、市町村への広報活動や各保健所で開催する講習会を活用し、飲食店や食品製造事業所等の参加を促す必要がある。

・健康行動実践モデル実証事業については、調査対象となる地域住民等の協力が不可欠である。取組に参加することによって得られる情報(食事・健康に関する情報等)を自治体や地域住民等に提供することにより、理解・協力を得て地域住民の継続的な参加を促す必要がある。

##### ○食育の推進

・食育推進事業について、本県では成人の肥満者の割合が男女とも全国平均を上回り、特に働き盛り世代(20歳から64歳)で高い割合となっている。また、メタボリックシンドローム該当者・予備軍の割合は全国第1位となっている。外食や中食(家庭外で調理されたものを家庭で食べる形態)といった食の外部化率が高い現状において、食生活の重要性に対する理解と適正な食生活を実践しやすい環境整備等を検討する必要がある。

・本県の肥満者の割合は男女ともに全国平均を大きく上回っており、男性は20代から3割を超え、女性は40代で3割近くに年代とともに増加している。そのため、児童生徒の肥満や食物アレルギーなどの健康問題について「個別指導」の充実を図る必要がある。

・地産地消に取り組む飲食店等の拡大については、テレビCMを作成し放映するなど、新たな取り組みを実施したが、まだまだ「おきなわ食材の店」の認知度が低いのが課題である。

・グリーン・ツーリズムの推進において、これまで実践団体から課題として挙げられていた旅館業法の許可については、民泊に係る規制緩和により、簡易宿所の営業許可取得が進む見込みである。また、非農家の参入が進む見込みであり、今後は地域連携による体験の充実が必要である。

#### V 施策の推進戦略案 (Action)

##### ○健康づくり活動の普及促進

・県民健康づくり事業では、チャーガンジューおきなわ応援団の「食生活分野」及び「地域活動・趣味などを活用した健康づくり分野」への参加団体数の増加に向けて、各保健所で開催する食品衛生責任者養成講習会等参加者に趣旨等を説明し加入を促していくほか、専用ホームページ、Facebookを活用して参加団体の活動を発信するなど周知を図る。

・健康増進計画推進事業について、保健所職員が管内未策定自治体を訪問し情報提供や検討会を実施するなど、健康増進計画未策定の自治体に対し現在行っている支援の他、県や各保健所から計画策定に向けた積極的な指導助言や検討会等の実施により、計画策定自治体数の増加を図る。

・健康行動実践モデル実証事業について、モデル市町村の学校や地域の関係者との連絡会議等の開催、ニュースレターやレシビ本等の配布など調査で得られた情報を提供する他、チラシやポスター等での広報を実施する。

・長寿復活づくり事業について、対象となる世代の状況に応じた広報内容を検討するとともに、働き盛り世代の健康づくりとして優先度の高い分野に集中した広報活動を実施し、健康意識の向上を図る取組を推進する。

##### ○食育の推進

・働き盛り世代への食育の普及啓発のため、全国健康保険協会沖縄県支部と連携して、事業所に対する食育の効果的な普及啓発に取り組むほか、健康に配慮した弁当や惣菜に関する市場調査や販売促進キャンペーンを実施するなど、健康な食生活を実践しやすい環境を整備するための取組を推進する。

・学校給食指導者研修会において、食育学習教材(副読本)の活用状況等を報告し、県内全小学校での活用率増加と中学校での資料活用を図る(活用状況調査は継続して実施)。また、副読本を持ち帰り、家族に見てもらうことにより、保護者の食育についての啓蒙を図る。栄養教諭・学校栄養職員等研修会においては、学校給食における食物アレルギー対応指針の活用周知と、食に関する健康課題(肥満・食物アレルギー等)解決に向けた研修を行い、学校現場での指導の充実を図る。

・地産地消に取り組む飲食店等の拡大については、「おきなわ食材の店」制度の認知度向上のため、観光客を対象をしぼって、登録店舗で夏の観光シーズンにキャンペーン等を実施する。

・グリーン・ツーリズムのネットワーク化と情報の共有による受け入れ品質の向上及び沖縄らしい体験交流プログラムづくりを促進し、地域連携による受け入れの拡大を目指す。

・高校生の食育推進モデル事業については事業が円滑に実施できるよう5月頃に説明会を実施し、講演及び調査に係るスケジュール及び調査内容、方法等の確認、周知徹底に取り組む。また、モデル校8校でBDHQ栄養調査を年1回実施し、生徒個人へのフィードバックと学校全体の集計データのフィードバックが行われるようにする。その上で各個人の食生活改善に向けて検証を行っていく。

## 「施策」総括表

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	
施策	②生活習慣病等の予防対策の推進	実施計画掲載頁	88頁
対応する 主な課題	<p>○健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していく必要がある。</p> <p>○沖縄県では、男女ともに肥満率が高く、メタボリックシンドロームや生活習慣病の増加が懸念されるほか、健康診断の受診率が低いことなどが課題となっている。</p> <p>○心疾患や脳血管疾患の年齢調整死亡率の改善幅が全国と比較して小さくなったことや、糖尿病、肝疾患等の20歳から64歳までの年齢調整死亡率が高くなっていることが、平均寿命の伸びを鈍化させている要因である。</p> <p>○要介護認定を受けていない元気な高齢者の割合が全国平均より低いことから、介護予防を効果的に進めていく必要がある。</p>		
関係部等	子ども生活福祉部、保健医療部		

**I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)** (単位:千円)

平成27年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
<b>○生活習慣病等の予防対策の推進</b>				
1	糖尿病予防戦略事業 (保健医療部健康長寿課)	805	順調	○食環境の整備として、栄養情報提供店の登録数増加に向けて食品衛生講習会等で飲食店向けの周知等を行った結果、新規登録が6店あり、登録数は計画値91店に対し実績107店となった。また、食生活改善推進員の養成講座を6市町村で開催し、食生活改善推進員養成数は累計で2,619人となった。(1)
2	栄養改善対策事業 (保健医療部健康長寿課)	1,557	順調	○地域活動栄養士を対象とした研修会を6回開催し、地域での栄養改善事業に関わる地域活動栄養士の資質向上を図った。また、特定給食施設に対し、個別及び集団指導を実施し、給食管理の基本や個々の施設の課題に対し細やかに指導したことで、栄養改善活動の支援につながった。(2)
3	健康増進事業等推進事業 (保健医療部健康長寿課)	47,169	順調	○市町村が実施する健康増進事業(健康教育・相談、健康診査、訪問指導等)に対し補助を行った。また、各保健所において担当者会議を開催し、県内の健康づくりに関する状況の把握を行った。(3)
4	働き盛りの健康づくり支援事業 (保健医療部健康長寿課)	5,982	順調	○従業員に対し、肥満予防対策やがん検診受診向上等のモデル的・先駆的な健康づくりの取組を行う13事業所に費用の一部助成を行った。また、平成26年度の実績報告会や県内企業への事業実績チラシの配布(10,000部)により県内企業への普及啓発を行った。(4)
5	適正飲酒推進調査事業 (保健医療部健康長寿課)	27,822	順調	○保健医療関係団体と調整を行い、産業看護研究会等と連携しモニターの募集・確保を行った上で、県民の飲酒行動の現状を把握するための調査を実施し、県民の飲酒実態を把握するための十分なデータを確保し、分析を行うとともに県民の飲酒課題に応じた対応の基本的な方向性を確認した。(5)

○がん予防対策				
6	女性のがん検診等普及啓発事業 (保健医療部健康長寿課)	1,109	順調	○新聞やラジオ等を活用し、女性のがんに関する特集コーナーを設け、県民へ検診の普及啓発を図った。また、女性のがん検診分科会を開催し、検診体制の改善に向けて、取組の方向性を検討した。さらに、協会けんぽ沖縄支部と健康づくり包括協定を締結し、がん検診受診率向上にむけて、事業主への啓発を行い、職域での受診勧奨について連携して推進する体制づくりを行った。(6)
7	がん検診等管理事業 (保健医療部健康長寿課)	6,987	順調	○全国がん登録の施行に向けた医療機関を対象とした説明会を実施し、制度周知を図るとともに、がん検診受診率向上に向け、生活習慣病検診管理協議会において、課題を共有、検討した。また、がん検診の精度管理を高めるため、市町村のがん検診従事者研修会を開催した。(7)
○歯科保健対策				
8	歯科保健推進事業 (保健医療部健康長寿課)	5,167	順調	○産科医療機関等において16回の歯科健康教室を開催した。また、保健所において、老人介護施設、障害者施設を対象に18回の研修会、口腔ケア実施指導を行った。(8)
9	歯科衛生事業 (保健医療部健康長寿課)	766	順調	○各保健所が実施する歯科関係者会議で、歯科保健の情報提供や意見交換を行い、歯科保健の円滑な実施につなげた。また、歯科保健活動状況調査を実施し、各地域の歯科保健状況を確認した。(9)
○禁煙・分煙対策				
10	タバコ対策促進事業 (保健医療部健康長寿課)	1,153	順調	○沖縄県禁煙施設認定制度の推進、未成年者や子どもへの影響の大きい父母等を対象とした喫煙防止事業等を実施したことにより、喫煙が健康へ及ぼす影響についての理解が図られた。県内の喫煙施設認定数は計画値1,087施設に対し、実績値1,412施設と前年度1,267施設から145施設増加した。また健康おきなわ21のホームページ刷新によりタバコ分野の情報も効果的に発信できるようになった。(10)
○心の健康づくり				
11	休養・こころの健康づくりについての普及啓発 (保健医療部健康長寿課)	—	順調	○休養・こころの健康づくりの必要性を啓発するため、健康増進月間に本庁及び各保健所においてパネル展を開催するとともに、啓発用リーフレットを配付し、ストレスに対する対処法の情報提供を行った。(11)
○介護予防対策				
12	介護予防対策市町村支援事業 (子ども生活福祉部高齢者福祉介護課)	766	順調	○「地域づくりによる介護予防推進支援事業」を県下5市町村にて展開するとともに、新しい地域支援事業の移行に関する研修会や、主に地域包括支援センター職員などを対象とした研修会等を9回実施した。(12)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1)成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	成人肥満率	男性:42.0% 女性:36.9% (15-18年)	男性:46.3% 女性:37.5% (23年)	減少	男性 △4.3ポイント 女性 △0.6ポイント	男性:31.7% 女性:23.0% (23年)
	状況説明	成人肥満率は、男性が平成15年度以降悪化し、女性は横ばいとなっている。なお、男性の肥満割合を世代別でみると、20歳代で3割を超え、40歳から50歳代では5割を超えており、若い世代から肥満傾向が始まっている。肥満の要因となる食習慣については、本県の特徴として、野菜摂取量が少ないことや脂質の摂取比率が高いことなどが挙げられ、肥満の改善及び予防のための望ましい食生活への理解、実践が求められている。このため、肥満の現状と肥満が健康に及ぼす影響、その改善策について、具体的な実践方法を県民に周知するとともに、地域住民の健康づくりを推進するため、市町村栄養担当者への支援及び地域活動栄養士の育成を行い、計画的に研修会を開催するなど、平成28年度の目標達成に向け取組を推進する。				
2	80歳で20歯以上自分の歯を有する人の割合	12.9% (18年)	19.1% (23年)	増加	6.2ポイント	38.3% (23年)
	状況説明	80歳で20歯以上、自分の歯を有する人の割合は増加したものの、全国平均と比較し低い状況である。歯と口の健康習慣イベント等で、むし歯、歯周病、口腔ケア等歯科保健に関する普及啓発を行っており、引き続き住民の歯科意識向上につながる取組を推進していく。				
3	喫煙率	男性:33.5% 女性:7.7% (18年)	男性:30.6% 女性:7.8% (23年)	男性:25.0% 女性:減少	男性 2.9ポイント 女性 △0.1ポイント	男性:32.2% 女性:8.4% (22年)
	状況説明	喫煙率は、男性は減少し、女性はほぼ横ばいで推移している。男性の喫煙率は減少しているものの当該改善幅で推移した場合、目標達成は困難な状況である。女性の喫煙率は、改善が見られないため、喫煙による健康への影響は呼吸器系のみではなく、全身に及ぶことを周知するなどさらなる普及啓発等の取組を行う。				
4	20歳～64歳の年齢調整死亡率(全死因)	男性:323.3 (1.16倍) 女性:145.2 (1.13倍) (17年)	男性:298.8 (1.19倍) 女性:128.4 (1.08倍) (22年)	男性:減少 (1.08倍) 女性:減少 (1.07倍)	男性:24.4 (△0.03ポイント) 女性:16.8 (0.05ポイント)	男性:249.9 女性:118.0 (22年)
	状況説明	20～64歳の年齢調整死亡率は、全国比で男性は悪化、女性は改善傾向にあるものの、全国と比べ依然高い率となっている。本県の主要死因であるがんの死亡率は増加傾向にあるほか、働き盛り世代では、急性心筋梗塞、脳血管疾患といった生活習慣病の合併症や、アルコールを原因とする肝疾患等の年齢階級別死亡率が全国でも高い状況である。引き続き、がん検診の受診勧奨、働き盛り世代の生活習慣改善を図る取組を推進していく必要がある。				
5	介護認定を受けていない高齢者の割合	81.9% (23年)	81.0% (28年)	81.9%	△0.9ポイント	82.1% (28年)
	状況説明	介護認定を受けていない高齢者の割合は、平成28年3月末現在で81.0%と、基準値(平成23年3月末)と比較して0.9ポイント低下している。なお、全国も平成28年3月末現在で82.1%と、平成23年3月末時点と比較して1.0ポイント低下している。 高齢になるほど介護認定を受ける割合が高くなることから、後期高齢者(75歳以上)人口の増加と共に、介護認定を受ける割合も増加している。引き続き介護予防事業等の実施に取り組むことで、介護を必要としない高齢者の割合を維持し、平成28年度目標値を達成するよう努める。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
糖尿病予備群 40～74歳男性	— (15年)	17.0% (18年)	9.7% (23年)	↗	17.6% (23年)
糖尿病予備群 40～74歳女性	— (15年)	16.4% (18年)	14.1% (23年)	↗	17.3% (23年)
糖尿病有病者(服薬者、治療者含む) 40～74歳男性	— (15年)	14.4% (18年)	13.8% (23年)	↗	16.9% (23年)
糖尿病有病者(服薬者、治療者含む) 40～74歳女性	— (15年)	9.4% (18年)	10.9% (23年)	↘	8.4% (23年)
成人肥満率 20～60歳代男性	37.5% (15年)	46.3% (18年)	46.3% (23年)	↘	31.7% (23年)
成人肥満率 40～60歳代女性	37.2% (15年)	37.4% (18年)	37.5% (23年)	↘	23.0% (23年)
特定健診受診率	41.9% (22年)	43.9% (23年)	45.9% (24年)	↗	45.6% (24年)
県内事業所(50人以上)の定期健康診断における有所見率	63.9% (24年)	63.7% (25年)	63.8% (26年)	→	53.2% (26年)
生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合	男性23.3% 女性27.2% (23年)	—	—	—	男性21.8% 女性21.1% (23年)
乳がん検診受診率 (出典:地域保健・健康増進事業報告)	17.3% (24年)	23.0% (25年)	21.8% (26年)	→	26.1% (26年)
子宮がん検診受診率 (出典:地域保健・健康増進事業報告)	20.9% (24年)	27.3% (25年)	25.9% (26年)	→	32.0% (26年)
①胃がん検診受診率 ②肺がん検診受診率 ③大腸がん検診受診率 (出典:地域保健・健康増進事業報告)	① 5.9% ② 14.4% ③ 11.3% (24年)	① 6.5% ② 13.8% ③ 11.3% (25年)	① 6.3% ② 14.4% ③ 11.7% (26年)	→	① 9.3% ② 16.1% ③ 19.2% (26年)
12歳児の平均むし歯数	2.3本 (25年)	2.2本 (26年)	2.1本 (27年)	↗	0.90本 (27年)
3歳児の平均むし歯有病者率	33.2% (24年)	30.6% (25年)	30.2% (26年)	↗	17.69% (26年)
沖縄県禁煙施設認定推進制度の認定施設数	1,102施設 (25年)	1,267施設 (26年)	1,412施設 (27年)	↗	—
睡眠による休養が不足している人の割合	19.8% (18年)	20.3% (23年)	—	↘	18.4% (21年)
メンタルヘルスケアに取り組む職場の割合	50% (23年)	44% (24年)	42.6% (25年)	↘	47.2% (24年)

### Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

#### ○生活習慣病等の予防対策の推進

・糖尿病予防戦略事業について、栄養情報提供店の登録に関し、飲食店側にメリットが少ないことから登録数が伸びていない。また、本県の食生活改善推進員数が他県と比べて少ない状況であることから、登録制度の見直しの検討を行う他、食生活改善推進員の増加に向け市町村との連携を強化する必要がある。

・栄養改善対策事業においては、成人肥満率の高さなど、本県の健康課題について県民に広く周知したところ、健康への意識の醸成が図られつつあることから、今後は健康づくりを推進する人材の育成や、多くの県民が利用する病院等の特定給食施設における栄養管理及び栄養教育に対し支援を行う必要がある。

・適正飲酒の推進について、県民の飲酒行動改善を図るためには、生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者について減酒にむけたアプローチが有効となることから、より効果的な介入方法を検討する必要がある。

#### ○がん予防対策

・胃がん、肺がん、大腸がんの検診受診率が横ばいとなっている。また、子宮がん・乳がんの罹患率が増加傾向にあるが、引き続きがん検診の受診率向上に向け、市町村と連携して取り組む必要がある。

#### ○歯科保健対策

・歯科保健推進事業については、幼稚園・小学校でのフッ化物洗口を進めるためには教育関係者の理解が必要だが、調整に時間を要し、実施施設の拡大に至っていない。

・歯科衛生事業については、那覇市以外の市町村には歯科保健専門職が配置されておらず、歯科保健の取組状況に差が生じていることから、各保健所において歯科関係者会議等を開催し、歯科保健の現状と課題について情報を共有し、歯科保健対策について市町村と連携して取り組む必要がある。

#### ○禁煙・分煙対策

・沖縄県禁煙施設認定推進制度の認定数が順調に増加しており、禁煙や受動喫煙防止の意識が広がってきている。今後は、更なる普及啓発を行い官公庁及び飲食店等への取組を強化していく必要がある。

#### ○心の健康づくり

・県民健康栄養調査から、仕事上における悩み、ストレスを感じる人の割合が増加していることが分かった。また、沖縄労働局の発表によると、職場における休業者や退職者の約5割がメンタルヘルス不調を理由としていることが分かった。引き続き沖縄労働局や職域保健関係者等と連携し、働き盛りの世代の休養やこころの健康の確保に向けた普及啓発を行うことが必要である。

#### ○介護予防対策

・介護保険制度の複雑さや、度重なる制度改正等に対応するためには、地方自治体職員のスキル向上に加え、住民サービス(介護保険制度等)がしっかりおこなえるよう、基礎自治体(市町村)の職員等の適正配置及び財政確保が求められる。

### Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

#### ○生活習慣病等の予防対策の推進

・働き盛りの健康づくり支援事業については、従業員の健康に投資する健康経営の考え方に対する理解が、県内中小企業では不足しているため支援が必要である。

#### ○がん予防対策

・平成27年12月に策定された「がん対策加速化プラン」により、かかりつけ医による受診勧奨や受診勧奨の好事例集の作成など受診率向上対策や、職域のがん検診促進等、取組の一層の強化が示された。また、平成28年1月に施行された全国がん登録の開始により、全病院及び指定診療所にごん情報の届出が義務化された。

#### ○歯科保健対策

・歯科保健推進事業について、成人期の歯周病予防は、職場や家庭など個人を取りまく環境が多様化しており、学齢期のように法的な実施義務もなく、歯科保健受診は個人の意識に任されているため、受診する人が少ないことから、歯と口の健康習慣に関する普及啓発を行う必要がある。

#### ○介護予防対策

・本県においても少子高齢化が進んでおり、とくに2025年以降、後期高齢者の人口増加が加速して進むことが予想されている。

・国民は要介護状態を予防することが責務(介護保険法第4条)であるため、介護給付サービスが持続可能なものとしてあるためには、介護保険制度に対する、行政、住民、介護事業所等、関係者間での意識の共有(規範的統合の推進)が重要である。

## V 施策の推進戦略案 (Action)

### ○生活習慣病等の予防対策の推進

- ・糖尿病予防戦略事業について、本県の肥満率改善に向け食環境の改善が必要なことから、栄養情報提供店に登録する飲食店へのメリットを含め、他県の取組等も参考にし登録店の増加に向け事業制度を見直す。また、食生活推進改善員は、地域での食に関する健康づくりの担い手として重要なことから、市町村が養成講座を開催する際、養成方法や講師派遣等についてのサポート体制を整備する。
- ・栄養改善事業については、市町村栄養担当者や地域活動栄養士等の資質向上を目的とした研修会を開催し、地域での栄養改善事業の推進を図るとともに、他県の特定給食施設への指導方法等について情報収集し、効果的な方法を検討する。
- ・働き盛りの健康づくり支援事業では、中小企業の経営者に対し、従業員の健康づくりについて情報提供を行う。
- ・適正飲酒を推進するために、適正飲酒推進調査事業で一定の減酒効果が認められた節酒カレンダー(紙媒体)を広く県民へ普及するとともに、本事業で確認された各主体の基本的な取組の方向性について、関係機関と調整し取組を推進する。

### ○がん予防対策

- ・がん検診の重要性についての理解を図るため、引き続き健康づくりのイベントや、メディア(新聞ラジオ等)による広報を行い県民へ周知を図るとともに、働きざかり世代の受診率向上のため、協会けんぽと連携し職場における課題の明確化と受診行動へつながる対策を検討する。また、がん検診分科会を開催し、がん検診の精度管理を高め、がん検診従事者研修会の開催及び効果的な検診体制や検診の受診促進について医療機関や検診機関等と検討を行う。
- ・全国がん登録に関する医療機関対象の説明会を引き続き実施し、制度の周知を図ることにより、未届出医療機関を少なくし、本県のがん登録精度の向上を図る。

### ○歯科保健対策

- ・歯科保健推進事業については、フッ化物洗口未実施保育所への説明会等の実施を強化し、実施保健所の増加を図る。幼稚園等については、フッ化物洗口実施導入について、教育庁や市町村教育委員会への情報提供や意見交換をしながら実施拡大可能な方法を検討する。また、要介護者の口腔ケアへの理解と関心を高めるため、老人保健施設・障害者施設等を対象に研修会、実施指導等を行う。さらに、妊婦等に対する「出前・歯科健康教室」を実施する。
- ・歯科衛生事業については、各保健所が実施する歯科関係者会議において、管内の歯科保健状況等の情報提供を行い、現状、課題、対策等について意見交換を行い、市町村等に対し、歯科保健事業の展開を促す。

### ○禁煙・分煙対策

- ・禁煙施設認定について、まずは県有施設での認定を進め、これを市町村の庁舎に波及させることで公共空間での受動喫煙の防止や回避の普及を行っていく。

### ○心の健康づくり

- ・事業主や労働者に向けた働き盛りの世代の休養やこころの健康の確保に関する知識の普及啓発等の取組を関係機関等と連携し実施する。

### ○介護予防対策

- ・市町村が、地域支援事業における総合事業への制度移行を円滑に実施していくために、引き続き市町村への助言、他府県における好事例等の情報収集及び情報提供を行うとともに、併せて市町村職員、地域包括支援センター職員に対する研修やリハビリテーション専門職等の広域派遣などの支援を通して、市町村の介護予防事業の推進に取り組む。また、国のモデル事業である「地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業」を他の市町村へ推進していくなど、介護予防の充実に取り組み、介護認定を受けない、元気高齢者の増加を目指す。

## 「施策」総括表

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	①生涯スポーツ・競技スポーツの振興	実施計画掲載頁	91頁	
対応する 主な課題	<p>○県民の健康の保持増進に向けて、明るく活気に満ちた生きがいのある生涯スポーツ社会を実現することが必要である。</p> <p>○沖縄県選手の競技力向上を図るために、小学校から社会人までの一貫した指導体制の充実や県外合宿、優秀な指導者の養成・確保が必要である。</p> <p>○沖縄のスポーツ環境の認知度を高めるため、効果的な情報発信、チーム・団体の円滑な受入を行うワンストップ機能を持ったプラットフォームの構築が求められている。</p> <p>○生涯スポーツ・競技スポーツの振興及びスポーツコンベンションを推進するため、様々な機能を有したスポーツ・レクリエーション環境の整備、各種スポーツコンベンションに対応した施設の充実を図る必要がある。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部			

**I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)**

(単位:千円)

平成27年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
<b>○生涯スポーツの推進</b>				
1	沖縄県スポーツ基本計画策定基礎調査事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	105	順調	<p>○沖縄県スポーツ推進計画の中間評価となる基礎評価調書(案)の作成に向けて、関係各課と連携・調整するとともに、沖縄県スポーツ推進審議会委員の意見の聴取を行った。(1)</p> <p>○(公財)沖縄県体育協会との連携による総合型クラブの運営の支援、指導者講習会や研修会等による指導者の資質向上、総合型クラブにおけるスポーツ指導者等の派遣に関する支援等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合型地域スポーツクラブ普及啓発活動(クラブ訪問目標値30クラブ)</li> <li>・総合型地域スポーツクラブ担当者会議(1回)7月(参加者目標数50名)</li> <li>・総合型地域スポーツクラブ研修会(1回)9月(参加者目標数30名)</li> <li>・スポーツ活動指導者講習会(1回)2月(参加目標40名)(2)</li> </ul>
2	広域スポーツセンター事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	4,444	順調	<p>○県体育協会及び県レクリエーション協会HPを活用した広報普及活動、県立学校副校長・教頭会における学校開放事業説明・協力呼びかけ、総合型地域スポーツクラブの関係者が参加する説明会における学校開放事業の紹介等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県レクリエーション祭の開催</li> <li>・開放実施9校</li> <li>・総合型地域スポーツクラブ・市町村に対する事業の周知・利用促進(3)</li> </ul>
3	社会体育活動支援事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	2,972	順調	<p>○クラブの所在する市町村における事業説明及び協力呼びかけ、健康運動教室における指導者育成による地域住民の運動機会の創出、交流イベントによるスポーツを日常的に行うきっかけ作り等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運動教室を開催し、その中で体力測定を実施する。</li> <li>・全国から参加者を集めた全国クラブ交流会、運動初心者や、普段運動を行っていない層にも参加しやすいクラブ交流イベントを開催する。(4)</li> </ul>
4	地域健康力アップ推進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	26,731	順調	<p>○クラブの所在する市町村における事業説明及び協力呼びかけ、健康運動教室における指導者育成による地域住民の運動機会の創出、交流イベントによるスポーツを日常的に行うきっかけ作り等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運動教室を開催し、その中で体力測定を実施する。</li> <li>・全国から参加者を集めた全国クラブ交流会、運動初心者や、普段運動を行っていない層にも参加しやすいクラブ交流イベントを開催する。(4)</li> </ul>

○競技スポーツの推進					
5	国民体育大会等派遣事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	111,395	順調	<p>○国体成績向上のため、各競技団体が主体的に課題解決に向けた取り組みを展開する競技力向上対策事業の1つである「企画提案型競技力向上対策事業」及び「ふるさと選手制度」の活用促進等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国体本大会に263人派遣、冬季大会に39人派遣し、総合順位45位であった。</li> <li>・九州ブロック大会に694人派遣し、代表権獲得数22種別・種目(12競技)の活動実績であった。(5)</li> </ul>	
6	沖縄県体育協会活動費補助 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	100,649	順調	<p>○「企画提案型競技力向上対策事業」その他の取組、県民体育大会の参加者拡大に向けた県体育協会主催の会議や研修会の場で大会のPR、スポーツ少年団の育成に向けた指導者協議会のあり方の改善等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県体育協会の活動を補助することにより、競技力向上対策事業を始め、スポーツ少年団育成事業、スポーツ医・科学研究事業、県民体育大会等の開催を実施した。(6)</li> </ul>	
7	競技力向上対策事業費 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	63,350	順調	<p>○各競技団体の主体性を活かした企画提案型競技力向上対策事業において、原則として採用年度から3年間をとおした対策を行い、将来有望な選手の一貫指導などより広がりをもった多角度からの視点で競技力向上に取り組むとともに、既存の競技力向上対策に加え新たな対策をとおし、国民体育大会において安定的に男女総合成績30位台の順位確保に努めた。国民体育大会選手強化、スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ招聘、各競技団体の主体性を活かした企画提案型競技力向上対策等の各種対策を行った。(7)</p>	
8	沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称)整備事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	94,029	順調	<p>○不発弾処理等による影響で、工期が少し遅れたが平成27年4月に工事完了し、5月から「沖縄県体協スポーツ会館」として供用開始した。(8)</p>	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
スポーツ実施率 (成人、週1回以上)	39% (24年)	39% (24年)	54% (28年)	—	47.5% (24年)
1 状況説明	<p>スポーツ実施率は平成28年に予定されている県民意識調査の結果により数値がわかるので、現在は24年の前回調査時の値となっている。県が策定した「スポーツ推進計画」により、生涯スポーツ社会の実現に向けて、地域に密着した総合型地域スポーツクラブ数を増やし、スポーツの機会を創出することでスポーツ実施率の目標値を達成できることが期待される。また、総合型地域スポーツクラブの養成・確保に繋がる指導者への研修会の充実を図る。</p>				

様式2(施策)

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
国民体育大会総合順位		40位台	45位 (27年)	30位台後半	—	—
2	状況説明	<p>入賞した競技が11競技(昨年14)で昨年度比較で減少し、入賞した団体は5チーム(昨年14)、個人は33種目(昨年29)と、平成27年度は個人種目で躍進した。</p> <p>男女総合得点について前年度比得点減となったため総合順位を1つ下げる結果となった。平成28年度は、個人種目で本来の実力を発揮し、団体入賞種目数を平成27年度よりも増加に好転するよう、関係団体へ支援を行っている国民体育大会選手強化等を効果的に取り組むことにより、H28年度に目標としている30位台後半の可能性が見えてくる。</p>				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
スポーツ・コンベンションの県内参加者数		66,739人 (22年)	93,866人 (26年)	77,000人	27,127人	—
3	状況説明	<p>スポーツコンベンションの広報・誘致活動等の取組により、スポーツコンベンションの県内参加者数は、現状値で93,866人であり、H28目標値77,000人をすでに達成している。引き続き、県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致に取り組んでいく。</p>				

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
総合型地域スポーツクラブ数	62クラブ (25年)	63クラブ (26年)	63クラブ (27年)	→	—
沖縄県スポーツレクリエーション祭参加人数	9,444人 (25年)	9,034人 (26年)	9,407人 (27年)	→	—
国民体育大会男女総合成績	43位 (25年)	44位 (26年)	45位 (27年)	↓	—
県立学校体育施設開放事業の実施率	15.7% (25年)	13.2% (26年)	11.7% (27年)	↓	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○生涯スポーツの推進</b>          ・社会体育活動支援事業費(県立学校体育施設開放事業)において、県立学校における管理運営責任、部活動への影響及び事務・費用負担が課題となっている。また、県立学校の理解・協力が得られ、かつ総合型地域スポーツクラブ等利用団体のニーズを満たすものを把握する必要がある。</p> <p><b>○競技スポーツの推進</b>          ・国民体育大会等派遣事業において、成果指標となる国体男女総合成績を30位台後半を目指し達成することで、国民体育大会への派遣人数が増加するものとする。しかしながら、平成23年度以降の成績は40位台と低迷しており、その要因として、本国体予選である九州ブロック大会での敗退、少年種別(中・高校生)の戦力不足、ふるさと選手制度の活用不足、指導者の養成と確保などが考えられる。</p>
--

IV 外部環境の分析 (Check)

<p><b>○生涯スポーツの推進</b>          ・広域スポーツセンター事業において、クラブはtotoの助成金を受けてクラブ育成に取り組んでいるが、totoの助成期間は5年で終了するため、助成終了後の活動がスムーズに行えなかったり、停滞するクラブが増える恐れがある。また、活動場所、指導者、専従スタッフの不足により活動時間が制限されているクラブがある。</p>
---

## V 施策の推進戦略案 (Action)

### ○生涯スポーツの推進

・社会体育活動支援事業において、沖縄スポレク祭は、県レクリエーション協会、県体育協会及び沖縄県スポーツ推進委員協議会との連携を強化し、市町村やマスコミを通じての広報普及活動の充実と参加形態の工夫改善を行うとともに、学校開放事業は、教育庁関係課及び県立学校に対する理解・協力を得るための事業説明等を行なう。また、利用者となる総合型地域スポーツクラブや県内の団体等の実態把握及び県立学校への紹介等を行なう。

・広域スポーツセンター事業において、(公財)沖縄県体育協会と連携を図り、総合型地域スポーツクラブの運営や活動が充実できるようサポートしていくと共に、市町村や企業へ直接訪問し、更なる連携・協働を推進し、様々な立場から総合型地域スポーツクラブへの支援を行えるよう、効率の良い支援を行う。市町村の生涯スポーツ担当者及びスポーツ推進委員、また介護予防事業担当者等を沖縄県体育協会及びクラブとともに直接訪問し、市町村のイベントや事業等におけるクラブの活用を推進することで、財源を確保させる。指導者の確保に努めるため、指導者としての資質向上を高める指導者講習会や研修会等を行ってきたが、指導者の数はまだ少なく、総合型クラブにおいては指導者は不足している現状であるため、今後の指導者講習会等に関して講義内容等の検証を充分に行い、ニーズに対応した講習会等を開催する。大学と連携し、授業やゼミの中で学生に向けた総合型クラブの紹介を行い、会員やボランティアとして学生に地域の総合型クラブの活動に参加してもらうことで、クラブの認知度の向上や、スタッフの確保に繋げる。

### ○競技スポーツの推進

・国民体育大会等派遣事業・競技力向上対策事業費において、国民体育大会男女総合順位をH28年度の目標値30位台後半とするため下記2点を取り組む。

#### ①少年種別の継続的な強化支援

特に女子において国体入賞得点が得られていない状況である。県競技団体が中心となり中体連及び高体連、少年所属校それぞれとの事業計画、学校行事等を考慮することで選手強化環境が整備される。

#### ②成年種別の「ふるさと選手制度」や「大学支援」の積極的支援

加盟競技団体の会議等で、「ふるさと選手制度」の活用方法や手続き等の説明をおこない制度活用の促進につなげる。

成年種別の競技力については、過去5年間に国民体育大会へ選手を派遣した実績を有する県内企業がないことから、成年種別で得点を向上させるには大学生の競技力が必要であり、競技力向上対策基本方針に新たに「大学支援」を盛り込む。

## 「施策」総括表

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	②スポーツコンベンションの推進	実施計画掲載頁	92頁	
対応する 主な課題	<p>○県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致が必要である。</p> <p>○沖縄のスポーツ環境の認知度を高めるため、効果的な情報発信、チーム・団体の円滑な受入を行うワンストップ機能を持ったプラットフォームの構築が求められている。</p> <p>○生涯スポーツ・競技スポーツの振興及びスポーツコンベンションを推進するため、様々な機能を有したスポーツ・レクリエーション環境の整備、各種スポーツコンベンションに対応した施設の充実を図る必要がある。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○スポーツコンベンションの推進				
1	スポーツコンベンション誘致事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	7,200	順調	「スポーツ観光誘客促進事業」において、沖縄県の優位性について整理し、スポーツコンベンション主催者やその他関係団体等との連携を強化し、スポーツ環境のPRを実施したうえで、沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチームに対して地域特産品の贈呈、各種スポーツコンベンションに対して歓迎セレモニー等、スポーツコンベンション開催実績調査及びスポーツツーリスト調査を実施した。(1)
2	スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	130,683	順調	○県内のプロハンドボールチーム「琉球コラソン」を活用し、ドイツで親善試合と併せてプロモーションを実施することにより、新たなプロモーション先の開拓及び質の高いプロモーション展開を行った。また、プロモーションツールの制作(ポスター、チラシ等)、見本市等でのプロモーションを展開してスポーツアイランド沖縄として認知度向上(38%→62%)を図り、誘客促進を行った(プロモーション29件)。(2)
3	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	67,891	順調	○観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を選定し、8事業に支援を行った。各事業の定着化に向け、各イベント実施事業者の取組事例の報告を行い、情報共有を図った。(3)
4	スポーツアイランド受入支援事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	40,150	順調	○H28年度に(一財)沖縄観光コンベンションビューロー(OCVB)内にある「スポーツコミッション沖縄」の事務局を(公財)沖縄県体育協会(県体協)に移管させるため、OJTを実施し、その進捗を確認するための事務レベルの担当者会議を開催し、スムーズな事務移管に繋がった。また、各種スポーツ合宿の受入・誘致・斡旋を行う窓口として62件の相談があった。また、受入市町村における体制整備の充実を図るため、受入推進協議会立ち上げのためのアドバイス支援等を行った。(4)

様式2(施策)

5	沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称)整備事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	94,029 (94,029)	順調	○不発弾処理等による影響で、工期が少し遅れたが平成27年4月に工事を完了し供用開始した。(5)
6	芝人(しばんちゅ)養成事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	41,477	順調	○市町村などの就職想定団体等と意見交換を行い、芝人(しばんちゅ)の就職支援の取り組みを行った。また芝生管理の専門的知識・技術習得のため、座学ならびに実技研修の実施(5名)及び市町村の所管するグラウンドを研修の場として、初となる離島(石垣市)を含めモデル管理(2箇所)と10箇所の巡回支援を行った。(6)
7	世界空手道連盟プレミアリーグ開催支援事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	20,000	順調	○空手1プレミアリーグ沖縄大会の開催支援にあたり、大会に付加価値を加えるため、他国開催の同リーグとの日程間隔を広げ海外選手の参加を促すとともに、同リーグの年間チャンピオンを決する最終戦(グランドファイナル)を沖縄開催とした。また、空手発祥の地沖縄をPRするため、伝統空手・古武道セミナーを実施した。(7)
8	日本代表強化合宿拠点事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	14,645	順調	○2020年東京オリンピック・パラリンピック大会における各国の事前合宿の拠点とするために、受入市町村及び県内競技団体との密な連絡体制を構築し、中央競技団体と繋がり深い県内競技団体を通して国内ナショナルチームの強化合宿等を招致した。(8)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	スポーツ・コンベンションの県内参加者数	66,739人 (22年)	93,866人 (26年)	77,000人	27,127人	—
	状況説明	スポーツコンベンションの広報・誘致活動等の取組により、スポーツコンベンションの県内参加者数は、現状値で93,866人であり、H28目標値77,000人をすでに達成している。引き続き、県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致に取り組んでいく。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
県内サッカーキャンプの実施チーム数	14チーム (25年)	17チーム (26年)	21チーム (27年)	↗	—
スポーツコンベンションの県内参加者数	76,373人 (24年)	94,094人 (25年)	93,866人 (26年)	↗	—
世界空手連盟プレミアリーグの誘致	—	開催1件 (26年)	開催1件 (27年)	→	—
県出身日本代表スポーツ選手数(全ての国際大会)	20名 (25年)	18名 (26年)	21名 (27年)	↗	—

### Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

#### ○スポーツコンベンションの推進

- ・スポーツ観光誘客促進事業において、見本市等とおしたプロモーションの取組により、本県のスポーツ環境への認知度は一定程度向上してきたが、他県でもプロモーションの強化が図られるなど、今後とも継続的にプロモーションを実施していく必要がある。
- ・スポーツコンベンションを拡大発展させるためには、市町村との連携強化が重要である。また受入の役割も担う市町村において、協議会が立ち上がるなどスポーツコンベンション誘致・受入の取組が推進されつつあるが、どのように受入を行っていくかなどのノウハウ蓄積にはまだ課題がある。
- ・スポーツイベントの定着を図るうえで、各種競技団体や関係市町村との連携が重要であり、イベント選定時に留意する必要がある。
- ・世界空手道連盟プレミアリーグ開催支援事業において、沖縄は「空手発祥の地」であり、空手は沖縄の重要な伝統文化であることから、国内外への積極的な普及・啓発を図る必要がある。
- ・芝人養成事業において、育成した人材の活用を図るため、研修2年目となるⅢ期生の就職支援を行い、市町村施設管理者及び芝生管理を行う県内関連事業者等との情報交換を引き続き行う必要がある。

### Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

#### ○スポーツコンベンションの推進

- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催決定を機に、スポーツに対する国民意識は高まってきており、全国的にスポーツコミッション組織の立ち上げが活発化している。また他の都道府県との間でスポーツキャンプ誘致競争が一層激しさを増してきているため、本県においても合宿誘致について特色を示す必要がある。
- ・スポーツイベントの参加者にとって、沖縄で開催するイベントの魅力をいかに構築できるかに留意する必要がある。
- ・空手が東京オリンピック組織委員会から国際オリンピック委員会へ開催都市の追加提案種目として選定され、正式種目に採用されており、空手に対する注目度が上がることが考えられる。

### Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

#### ○スポーツコンベンションの推進

- ・全国的にスポーツコミッション組織の立ち上げが活発化していることを踏まえて、本県は、誘致における競技団体とのネットワークを活かし、競技スポーツ、生涯スポーツ及びスポーツコンベンションの一体的推進を図るため、スポーツコミッション沖縄の事務局を(公財)沖縄県体育協会に移管する。
- ・スポーツアイランド受入支援事業において、市町村との連絡会を開催するなどして、市町村とのネットワークを強化するとともに、受入市町村のスポーツ施設の環境整備の向上を促進するため、スポーツコミッション沖縄を通じてスポーツ施設整備にかかるアドバイザーを派遣するなど、受入体制の強化を図る取組を展開していく。
- ・地域の観光協会と連携し、県内イベント事業者等とヒアリング等を行い方向性、受入環境の確認を行いながら、県外、海外へのプロモーション活動を実施する。
- ・ポタリングやヨガ等の新たなスポーツ資源(ライトスポーツ)を活用し、誘客を促進するため、これまでとは異なったターゲットに訴求を行うためのプロモーションを実施する。
- ・芝人養成事業において、就業が想定されている受入先の市町村等団体と意見交換を行い、芝人研修生の就職支援に取り組むとともに、市町村が芝生環境の維持に努めるよう芝人修了生の活用を図る。
- ・スポーツ・ツーリズム戦略推進事業において、既存イベントの拡充策として、海外からの誘客の増加を見据えた新たな取組みに対して支援を行う。また県外・海外からの誘客が見込める新規に立ち上げる大規模なスポーツイベントに対して、補助限度額を拡大した特別支援枠を設定することで、新規の大規模スポーツイベントを支援する。
- ・空手1プレミアリーグ沖縄大会の主管である全日本空手道連盟や沖縄県空手道連盟と意見交換を行い、県内外及び国内外への効果的な周知・宣伝について取り組む。
- ・日本代表強化合宿拠点事業については、引き続き県内競技団体の者で中央競技団体と繋がりのある人材資源の把握に努め、合宿件数増を目指すとともに、受入市町村及び県内競技団体との連携をとって合宿時の課題把握・改善に努め、円滑な事業運営の支援を行う。

## 「施策」総括表

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	③スポーツ・レクリエーション環境の整備	実施計画掲載頁	93頁	
対応する 主な課題	<p>○県民の健康の保持増進に向けて、明るく活力に満ちた生きがいのある生涯スポーツ社会を実現することが必要である。</p> <p>○県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致が必要である。</p> <p>○沖縄のスポーツ環境の認知度を高めるため、効果的な情報発信、チーム・団体の円滑な受入を行うワンストップ機能を持ったプラットフォームの構築が求められている。</p> <p>○生涯スポーツ・競技スポーツの振興及びスポーツコンベンションを推進するため、様々な機能を有したスポーツ・レクリエーション環境の整備、各種スポーツコンベンションに対応した施設の充実を図る必要がある。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○社会体育施設の整備				
1	社会体育施設管理運営費 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	187,000	順調	○奥武山総合運動場(公の施設)の管理運営を指定管理者へ行わせることにより、安全・危機管理体制についてのマニュアルの作成や各職員参加による防災訓練やAED講習の実施等をとおして、施設の適正な管理運営を合理的かつ効果的に行った。(1)
2	体育施設整備事業費 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	98,352	順調	○社会体育施設の機能維持のため、施設の整備・改修が計画的に実施できるように施設管理者や利用者の意見も踏まえた整備計画を作成するとともに、武道館空調設備・自動火災報知設備改修工事、ライフル射撃場すべり対策工事などの施設整備、自転車競技場の管理及び競技備品の購入を行った。(2)
3	ボート管理運営費 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	1,024	順調	○ボート競技の競技力向上に向け、漕艇庫の屋根の修繕等、漕艇庫(電気設備、水道、浄化槽)の維持管理や備品(ボート、櫂(オール)等)の保管を行い、安全で快適な環境整備を行った。(3)
○スポーツコンベンション施設の整備				
4	都市基幹公園等の整備 (土木建築部都市計画・モノレール課)	1,661,919	順調	○総合公園、運動公園等において用地買収や園路広場、休養施設等の整備を行った。(4)
5	かんじゅーどー事業 (土木建築部道路管理課)	142,173	順調	○奥武山米須線等のモデル5路線において、計4.2kmの弾性舗装等を整備した。(5)
6	Jリーグ規格スタジアム整備事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	—	大幅遅れ	○那覇市においても県と同様の整備構想が進められていることから、両者で連携して効果的な整備が行えるよう、実施主体や支援のあり方等について定期的に意見交換を行った。(6)
7	沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称)整備事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	94,209	順調	○不発弾処理等による影響で、工期が少し遅れたが平成27年4月に工事完了した。(7)

様式2(施策)

8	沖縄県総合運動公園プロサッカースタジアム事業 (土木建築部都市計画・モノレール課)	94,960	順調	○J2公式戦開催に向けた陸上競技場の整備として、外構施設の改修を行った。(8)  ○芝生管理の専門的知識・技術習得のため、座学ならびに実技研修の実施(5名)及び市町村の所管するグラウンドを研修の場として、初となる離島(石垣市)を含めモデル管理(2箇所)と10箇所の巡回支援を行った。(9)
9	芝人(しばんちゅ)養成事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	41,477	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	スポーツ・コンベンションの県内参加者数	66,739人 (22年)	93,866人 (26年)	77,000人 (28年)	27,127人	—
	状況説明	スポーツコンベンションの広報・誘致活動等の取組により、スポーツコンベンションの県内参加者数は、現状値で93,866人であり、H28目標値77,000人をすでに達成している。引き続き、県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致に取り組んでいく。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	運動等の目的で利用できる都市公園(運動公園、総合公園等)の面積(1人あたり)	6.0㎡ (22年度)	6.2㎡ (26年度)	6.5㎡	0.2㎡	4.1㎡ (25年度)
	状況説明	地権者等の協力が得られないことにより、計画的な整備推進ができないため、成果指標としては、基準値とほぼ同値で推移している。今後とも公園事業の計画的な事業進捗を図るため、早期の公園事業用地取得に努め、事業を推進していくことでH28目標値を達成できる見込みである。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	県立社会体育施設の利用者数(奥武山総合運動場のみのみ)	平均稼働率: 68% 472,000人 (23年)	平均稼働率: 71% 669,000人 (27年)	平均稼働率: 70% 522,000人	平均稼働率: 3ポイント 利用者数: 197,000人	—
	状況説明	県立社会体育施設の利用者数(奥武山総合運動場のみのみ)の現状値は669,000人であり、H28目標値の522,000人をすでに達成している。 また、日頃から取り組んでいる安全・危機管理体制について、実質的な対応を整理し施設の危機管理マニュアルを作成し、各職員参加による防災訓練やAED講習など質の向上にも取り組めた。各競技団体の施設利用の管理や、管理事務所の自主事業である「スポーツ振興事業」の取り組みも引き続き行っており、順調な運営を行っている。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
4	陸上競技場(プロサッカー対応可能)年間利用者数	17万4千人 (22~23年度平均)	16万2千人 (27年度)	22万5千人	△1万2千人	—
	状況説明	H27まで整備中であったため、現状値が基準値を下回っているが、J2基準のホームスタジアムが完成し、陸上競技場の機能が向上されたことで、平成28年度の目標値は達成可能と考える。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
県内サッカーキャンプの実施チーム数	14チーム (25年)	17チーム (26年)	21チーム (27年)	↗	—
スポーツコンベンションの県内参加者数	76,373人 (24年)	94,094人 (25年)	93,866人 (26年)	↗	—

### Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

#### ○社会体育施設の整備

・社会体育施設管理運営費において、高齢者利用料金の導入に伴い、利用料金収入の変動が見込まれるため、運営管理の確認を行うとともに、利用者増へと繋げるため、高齢者利用料金の周知及び施設利用促進に取り組む必要がある。

#### ○スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実

・公園整備を行うにあたり公園予定地の用地確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等により地権者の協力が得られないため、契約に至るまでの交渉に長期間を要している。

・がんじゅーどー事業の事業効果を高めるため、必要に応じて他の道路管理者と連携した整備が必要となる。整備計画や効果検証結果を共有し、市町村道等での事業化を働きかける必要がある。

#### ○スポーツコンベンション施設の整備

・Jリーグ規格スタジアム整備事業において、那覇市においても県と同様の整備構想が進められていることから、県と那覇市の役割や効果的な整備方法等について調整を行う必要がある。

・芝人養成事業において、育成した人材の活用を図るため、研修2年目となるⅢ期生の就職支援を行い、市町村施設管理者及び芝生管理を行う県内関連事業者等との情報交換を引き続き行う必要がある。

### Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

#### ○社会体育施設の整備

・社会体育施設管理運営費において、台風等の自然災害による予期しない施設の損傷や修繕等により、施設を閉鎖する可能性がある。安全対策を含め、利用者に対する対応を行う必要がある。

#### ○スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実

・がんじゅーどー事業において、「健康・長寿おきなわ」を維持継承するため、県民が健康活動(ウォーキング、ジョギング等)のしやすい道路空間が望まれている。

#### ○スポーツコンベンション施設の整備

・芝人養成事業において、芝生環境の向上に伴いサッカーキャンプ誘致件数が増えているなか、市町村における芝生管理のニーズが高まっており、芝人修了生が習得技術を活かせる就職を支援する必要がある。

### Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

#### ○社会体育施設の整備

・社会体育施設管理運営費において、県民に向けた高齢者利用料金の促進を図るため、関係組織や団体を活用した広報を行い、インターネットや新聞等も利用し周知を図る。また、利用者のニーズや各種大会等を考慮し、施設の整備について整理を行うとともに、危機管理マニュアルを活用した訓練等を実施する等の利用者へのより細やかな対応を図り、利用者増へと繋げる。

#### ○スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実

・生涯スポーツ・競技スポーツの振興及びスポーツコンベンションを推進するため、公園整備については、公園用地取得に向け、引き続き地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、市町村を通じ地元自治会や関係者等の協力を得ながら、事業を推進していく。また、整備効果を早期に発現させるため、部分的な供用も含めて都市公園利用面積拡大を図る。

・がんじゅーどー事業においては、モデル5路線の整備を推進するとともに、効果検証を実施し、検証結果を踏まえて追加整備路線を検討する。追加整備路線の選定にあたっては、市町村道等も含めたネットワークの構築を検討する。

#### ○スポーツコンベンション施設の整備

・Jリーグ規格スタジアム整備事業において、那覇市においても県と同様の整備構想が進められていることから、県と那覇市の役割や効果的な整備方法等について引き続き検討を行う。

・芝人養成事業において、就業が想定される受入先の市町村等団体と意見交換を行い、芝人研修生の就職支援に取り組むとともに、事業終了後も良好な芝生環境を維持するため、人材の活用を図る。

・県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、施設の利用促進に向けたイベント等を県・市町村のスポーツ関係部局や指定管理者と一体となって、スポーツコンベンションの誘致を検討する。